

行政刷新会議 W G 「事業仕分け」の結果の概要

- ① 競争的資金(先端研究)
- ② 地域科学技術振興・産学官連携
- ③ その他分野特定型
- ④ (独)理化学研究所②

行政刷新会議の概要

行政刷新会議の設置について

(平成21年9月18日閣議決定) 抜粋

国民的な観点から、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するとともに、国、地方公共団体及び民間の役割の在り方の見直しを行うため、内閣府に行政刷新会議（以下「会議」という。）を設置する。

行政刷新会議 名簿

議長 鳩山由紀夫 内閣総理大臣
副議長 仙谷 由人 内閣府特命担当大臣（行政刷新）
議員 菅 直人 副総理（国家戦略担当大臣）
平野 博文 内閣官房長官
藤井 裕久 財務大臣
原口 一博 総務大臣
稲盛 和夫 京セラ株式会社名誉会長
片山 善博 慶應義塾大学法学部教授
加藤 秀樹 行政刷新会議事務局長
草野 忠義 財団法人連合総合生活開発
研究所理事長
茂木友三郎 キッコーマン株式会社代表
取締役会長CEO

事業見直しの視点

平成22年度予算編成においては、聖域なく事業の見直しを行うこととし、根本から歳出の枠組みを刷新する。その場合、以下のいずれかが乏しい事業について、「事業仕分け」により見直しを行うものとする。

- 事業目的が妥当であるか、財政資金投入の必要性があるか。
- 手段として有効であるか。
- 手段として効率的であるか。
- 限られた財源の中、ほかの事業に比べて緊要であるか。等

行政刷新会議【第3WG】

田嶋 要 衆議院議員
蓮舫 参議院議員
泉 健太 内閣府大臣政務官
大串 博志 財務大臣政務官
赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
荒井 英明 厚木市職員
小幡 純子 上智大学法科大学院長
金田 康正 東京大学大学院教授
伊永 隆史 首都大学東京教授
高田 創 みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
高橋 進 (株)日本総合研究所副理事長
中村 桂子 JT生命誌研究館館長
永久 寿夫 PHP総合研究所常務取締役
西寺 雅也 山梨学院大学法学部政治行政学科教授
原田 泰 (株)大和総研 常務理事チーフエコノミスト
速水 亨 速水林業代表
藤原 和博 東京学芸大学客員教授／大阪府知事特別顧問
星野 朝子 日産自動車(株) 執行役員市場情報室長
松井 孝典 東京大学名誉教授
南 学 横浜市立大学エクステンションセンター長
山内 敬 前高島市副市長／高島一徹堂顧問
吉田 誠 三菱商事(株) 生活産業グループ次世代事業開発ユニット
農業・地域対応チーム シニアアドバイザー
渡辺 和幸 経営コンサルタント／(株)水族館文庫代表取締役

(※ 加えて、事業仕分けの対象事業ごとに、担当府省の副大臣又は政務官の一人を評価者として指名する。)

「事業仕分け」結果の概要①（競争的資金（先端研究））

（行政刷新会議HPより）

第3WG 事業番号3-20

【競争的資金（先端研究）】

- ① 科学技術振興調整費（革新的技術推進費、先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）
- ② 科学技術研究費補助金（特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S)）
- ③ 戦略的創造研究推進事業
- ④ **戦略的イノベーション創出推進事業**
- ⑤ 先端的低炭素化技術開発
- ⑥ 戦略的基礎科学研究強化プログラム

WGの評価結果：「一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減」

【予算】

仕分け人 13名中：

- ・ 予算計上見送り 3名
- ・ 予算要求の縮減 5名
（半額1名、1/3縮減1名、
その他3名）
- ・ 予算要求通り 5名

取りまとめコメント（抜粋）：

「予算については、要求通りとしたメンバーも、若手研究者への資金配分にも力を入れてほしい、コスト削減が必要とのコメントを付しており、全体としては予算要求の縮減の声が大きいと思われる。このため、競争的資金については整理して縮減することが求められているという形でまとめたい。また、制度については、資金の一元化の推進が8名、重複の排除・制度のシンプル化が4名であった。このため、一元化を含め、制度をシンプル化し、使い勝手のよいものにしていきたい。」

「事業仕分け」結果の概要①（競争的資金（先端研究））

（行政刷新会議HPより）

評価者のコメント（抜粋）

【予算】

- 重複の見直し分の確保を前提として予算の縮小を行うべき。
- とにかくまず整理すべき。
- 1年かけて今の支援のあり方を省庁の枠をこえて抜本見直しを行い、新しい予算編成に反映すべき。
- 制度の簡素化によるコスト削減は必要。
- 制度を合理化すればより少ない金額で同じ効果を得られる。

【制度】

- 基礎と応用研究の棲み分け、連なる内容を一本化し、他省庁の資金とあわせ統合メニュー付を考える。
- 資金の一元化、各省乱立の体制を統合する。バラバラな競争的資金提供体制の中で、過剰に一研究者に対し偏るような体制を改め、無駄を排除する。
- 一元化がいいかは別だが、数を少なくし、制度をシンプルにする必要。
- 先端研究を文部科学省のみに限らず、国としてどのようなポートフォリオを持つべきなのか、政治主導で決めるべき。

「事業仕分け」結果の概要②（地域科学技術振興・産学官連携）

（行政刷新会議HPより）

第3WG 事業番号3-23

【地域科学技術振興・産学官連携】

- ① 知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業
- ② **産学官連携戦略展開事業**
- ③ 地域イノベーション創出総合支援事業

WGの評価結果：「**廃止**」

仕分け人 11名中：

- ・ 廃止 5名
- ・ 自治体 3名
- ・ 予算計上見送り 1名
- ・ 予算要求の縮減 2名
（半額1名、その他1名）

取りまとめコメント：

「地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名（半額縮減1名、その他1名）、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。」

「事業仕分け」結果の概要②（地域科学技術振興・産学官連携）

（行政刷新会議HPより）

評価者のコメント

- 基本的な政策の戦略を練り直すべき。クラスター、集積はこのレベルの事業規模では成果が生まれない。
- 文部科学省が地域活性化策をする必要はない。地方大学救済のためなら別途予算を要求すべき。
- 経済産業省や中小企業庁が考える分野。
- 他省庁、文部科学省、JSTのクラスター、イノベーションの事業が未整理の現状では、一旦すべて廃止してから、見直した上で再構築したほうがよい。
- 地域の自発的な取り組みがなければできない事業であり、それを成功させるためには地域の創意工夫が広がるよう交付税等の使いやすい財源にすべき。
- 各自治体の状況に違いがあり、現場に近い組織に判断させる事で効率が上がるのではないか。
- 全体的整理をすべき。その上で統合し、予算を考えるべき。国立大学は地域振興のためだけにあるわけではないはず。その他の部分の切り捨てにつながる恐れあり。
- 複数の事業が多く含まれてる。わかりにくいし、恐らく使いにくい。各地の中に企業からみても、ざっとわかるようなメニューにしていけないので、地方には重荷になる。今年度は全体をすっきりさせ、来年度から地方移管すべき。地域の中小企業が利用しやすいことを最優先すべき。文化系研究はクラスターに入れないようにみえる。むしろ文部科学省的な知的資産の活用が必要。

「事業仕分け」結果の概要③（その他分野特定型）

（行政刷新会議HPより）

第3WG 事業番号3-35

【その他分野特定型】

- ① 原子力システム研究開発事業
- ② 先端計測分析技術・機器開発事業

WGの評価結果：「**予算要求の縮減（1～2割）**」

仕分け人 13名中：

- ・ 予算要求の縮減 12名
（半額2名、1/3縮減1名、
その他9名（1～2割縮減
1名、1割縮減4名、2
割縮減3名、3割縮減1名））
- ・ 予算要求通り 1名

取りまとめコメント（抜粋）：

「その他分野特定型（先端計測分析技術・機器開発事業）に関して、競争的資金については簡素化し、戦略的かつ柔軟なシステムが必要。WGとしては、1～2割の縮減と結論した。」

「事業仕分け」結果の概要③（その他分野特定型）

（行政刷新会議HPより）

評価者のコメント（抜粋）

（先端計測分析技術・機器開発事業）

- 成果実績の達成度が低い。選考、評価を厳密にする必要。
- 外国依存のマイナス面の深刻さを定量化し、それとの比較をすべき。分野限定的資金の課題は原子力システムと同様。マッチングファンドの強化ステップ型導入を。
- 競争的資金については簡素化し、戦略的かつ柔軟なシステムが必要なのではないか。それによりコスト削減も可能なのではないか。
- 重点課題として「5年間」はひとつの区切り。しっかりと検証した上で具体的な年次目標を定めるべき。中長期的ビジョンが明確でないことから当面は縮減せざるを得ない。
- 要素技術に偏る傾向があるのではないか。分析機器開発に特化する方向が必要ではないか。
- 機器について、外国依存から脱却するのは重要。実際の成果があがるころまで（機器が製品となり売れるころまで）進めることを求める。経費削減に努めることを求め、20%減。
- 成長分野であり、輸出額も拡大しているため（予算要求どおり）。
- 事業導入の意義は認められるが、その初期の目的については相応に達せられた面もある。コスト・ベネフィットに対するもう一層の削減の可能性を期待したい。
- 研究成果の社会還元の有り様の見直し及び課題毎の研究費に強弱があってもいいのではないか。
- 目に見えないソフト開発経費については経費が妥当かなどのチェックが必要。
- これは産業政策であって科学研究費ではない。

「事業仕分け」結果の概要④ ((独)理化学研究所②)

(行政刷新会議HPより)

第3WG 事業番号3-18

【(独)理化学研究所②】

- ① 大型放射光施設 (SPring-8)
- ② 植物科学研究事業
- ③ バイオリソース事業

WGの評価結果：「1/3から1/2程度予算の縮減」

仕分け人 11名中：

- ・ 予算計上見送り 1名
- ・ 予算要求の縮減 10名
(半額3名、1/3縮減3名、
1割縮減2名、その他2名)

取りまとめコメント (抜粋)：

「スプリング8については、少なくとも1/3から1/2の縮減を求めたい。」

「事業仕分け」結果の概要④（(独)理化学研究所②）

（行政刷新会議HPより）

評価者のコメント（抜粋）

（大型放射光施設（SPring-8））

- 「大型放射光」としての利用について、見直し、利用時間の増加に向けて努力すべき。委託の必要はあるか。
- 現状のようにランニングコストとして国費を年86億投じ続けることに対するアウトプット（メリット）が説明されていない。説明が充分でなければ、国費を認めがたい。メリットそのものの問題ではない。説明の問題。
- 将来的にも、料金収入だけでは運営不可能で、国費の投入が避けられない以上、必要最低限の国費投入が原則である。ビームラインの増設は費用対効果が見込めない以上認められない。利用効率の低いラインのスクラップアンドビルドで自己努力すること。
- 自己収入を大きく高める余地あり。
- 国際協調の観点から広く（アジアの）他国から開発費・開発者をつのり、運営費を負担してもらうべき。

「事業仕分け」結果の概要⑤ ((独)理化学研究所②)

(行政刷新会議HPより)

第3WG 事業番号3-18

【(独)理化学研究所②】

- ① 大型放射光施設 (SPring-8)
- ② **植物科学研究事業**
- ③ バイオリソース事業

WGの評価結果：「**1/3程度予算の縮減**」

仕分け人 11名中：

- ・ 予算計上見送り 1名
- ・ 予算要求の縮減 8名
(半額1名、1/3縮減2名、
1割から2割4名、その他1名)
- ・ 予算要求通り 2名

取りまとめコメント (抜粋)：

「理化学研究所の植物科学研究事業については、予算の縮減という意見のほか、来年度の予算計上は見送り、予算要求通りとする方が2名いるなどさまざまな意見があったが、圧倒的多数が縮減という意見であったため平均すると1/3の予算縮減と集約したい。」

「事業仕分け」結果の概要⑤（（独）理化学研究所②）

（行政刷新会議HPより）

評価者のコメント（抜粋）

（植物科学研究事業）

- 事業の必要性。事業概要から判断して妥当な基礎研究かどうか不明。大学における研究との違いを明確にすべき。全体的科学研究予算の配分との整理。
- 応用研究については農水等にまとめて競争的資金へ。
- 食料増産等に役立つ植物科学研究をうたっているが、食料産業ニーズを意識しない基礎研究に陥っている。必要最低限の国費に抑えて、不足分は競争的資金でカバーすべきである。
- 他機関と強調すべき。
- コスト削減の余地はある。アウトプットに対するコスト、絶対にやるべき基礎研究にどのくらい投じていくべきか、投じる額とアウトプットの関係の説明がない。
- 独法事業を極力減らすこと。NIAS との一本化も検討。
- 成果評価を明確に。また、運営費交付金全体の評価も明確に。
- 応用部分について収益増を見込むべき。

「事業仕分け」結果の概要⑥（(独)理化学研究所②）

（行政刷新会議HPより）

第3WG 事業番号3-18

【(独)理化学研究所②】

- ① 大型放射光施設（SPring-8）
- ② 植物科学研究事業
- ③ バイオリソース事業

WGの評価結果：「1/3程度予算の縮減」

仕分け人11名中：

- ・ 廃止 1名
- ・ 予算要求の縮減 8名
（半額1名、1/3縮減4名、
1割から2割縮減1名、
1割縮減2名）
- ・ 予算要求通り 2名

取りまとめコメント（抜粋）：

「理化学研究所のバイオリソース事業についてもいろいろな意見があったが、縮減というご意見が8名と多く、こちら、1/3縮減程度の予算縮減としてまとめたいと思う。」

「事業仕分け」結果の概要⑥ ((独)理化学研究所②)

(行政刷新会議HPより)

評価者のコメント (抜粋)

(バイオリソース事業)

- 応用研究については各省庁を横串でまとめて競争的資金にするべき。政治主導が必要と考える。
- ライフサイエンス研究に役立つバイオリソース拠点といいながら、産業ニーズを意識しない基礎研究が行われているので、必要最低限の国費投入に抑えて、不足分は科研費等の競争的資
でまかなうべきである。
- リソースの確保は国がやることにしても、一般に安く供給する必要はないのではないか。
- 受益者負担を大幅に増やすべき。
- 必要性は認めるが、費用が妥当かどうかを検討すべき。
- 成果評価を明確に。